

令和2年3月17日

子ども・子育て支援臨時交付金の交付決定

総務省は、子ども・子育て支援臨時交付金の額を3月17日に決定し、各都道府県知事あて通知しました。

1 子ども・子育て支援臨時交付金の算定結果

(都道府県分) 82,402百万円

(市区町村分) 186,787百万円

(合計) 269,189百万円

※ 都道府県別内訳は別紙のとおり

2 現金交付

令和2年3月19日(木)

(連絡先)

自治財政局交付税課

担当：高野理事官・島田主査

代表：03-5253-5111(内線 23366)

直通：03-5253-5623

FAX：03-5253-5625

子ども・子育て支援臨時交付金交付額
(各都道府県別内訳)

(単位：百万円)

団体名	都道府県分	市町村分
1 北海道	2,978	4,906
2 青森	805	862
3 岩手	748	1,481
4 宮城	1,440	2,963
5 秋田	528	1,035
6 山形	665	1,476
7 福島	1,004	2,590
8 茨城	1,930	3,739
9 栃木	1,401	2,436
10 群馬	1,377	2,698
11 埼玉	5,075	10,313
12 千葉	3,943	9,440
13 東京	9,848	22,788
14 神奈川	7,366	10,522
15 新潟	1,191	4,413
16 富山	687	2,023
17 石川	912	2,040
18 福井	538	1,642
19 山梨	434	1,450
20 長野	723	5,221
21 岐阜	1,095	3,790
22 静岡	2,291	5,694
23 愛知	4,246	15,917
24 三重	909	3,556
25 滋賀	765	3,415
26 京都	1,746	3,422
27 大阪	5,738	10,526
28 兵庫	3,403	7,776
29 奈良	577	2,304
30 和歌山	434	1,489
31 鳥取	304	1,017
32 島根	443	1,079
33 岡山	1,006	3,598
34 広島	1,784	4,886
35 山口	810	1,665
36 徳島	289	1,369
37 香川	454	1,914
38 愛媛	679	1,913
39 高知	345	1,152
40 福岡	4,263	5,733
41 佐賀	664	1,006
42 長崎	1,074	1,388
43 熊本	1,465	2,082
44 大分	765	1,259
45 宮崎	837	1,019
46 鹿児島	1,188	1,554
47 沖縄	1,236	2,227
合計	82,402	186,787

* 表示単位未満を四捨五入しているため、都道府県の数値の計と合計は一致しない場合がある。

(参考)

子ども・子育て支援臨時交付金の概要

1 趣旨

令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、令和元年度(初年度)は、消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、全額国費により対応するもの。

2 交付の対象

都道府県、市町村及び特別区

3 交付総額

2,692億円

4 交付方法

所得階層別の児童数等に基づき算出した各都道府県及び各市区町村における幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額により交付総額を按分した額を、各都道府県及び各市区町村に交付。

5 交付時期

令和2年3月

<幼児教育・保育の無償化に係る国と地方の財源負担割合>

区分			財源負担割合		
			国	都道府県	市町村
子どものための 教育・保育給付 (施設型給付費等)	(新制度) 保育所・ 幼稚園等	私立	1/2	1/4	1/4
		公立	-	-	10/10
子育てのための 施設等利用給付 (施設等利用費)	私立幼稚園(未移行) 認可外保育施設等		1/2	1/4	1/4
地域子ども・ 子育て支援事業 (副食材料費に係る補足給付)	私立幼稚園(未移行)		1/3	1/3	1/3

※ 幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分(表太線枠囲み部分)について、子ども・子育て支援臨時交付金により対応。